

研究のアイデアと報告者の相互連関関係

西村 知・川田 牧人

鹿児島大学法文学部・中京大学社会学部

Concept and Framework of the Study

NISHIMURA Satoru and KAWADA Makito

本研究は、フィリピンを対象としながらも研究分野の異なる5名の研究者による「学際的研究」を標榜したものであった。そもそもわれわれの共同研究は、フィリピンという地域的限定にとどまらず、他地域研究へ、あるいは人文社会科学の他分野へも発信しうる学的貢献はないものかと模索して始めた私人的研究会に端を発している。当初は、共通の概念設定や研究を進めていく上で方法論において多少の困難が生じたが、研究が進むにつれて、互いにかみ合った議論が可能となり、共有できる論点も少なからず見出された。そこで本書では、その成果を念頭において、「制度と行為主体」という投げかけから共同研究として展開しうる異分野間セッションの成果を提示したい。

「制度と行為主体」という主題は、最初から所与の課題として示されていたわけではない。この研究主題が設定されるまでに、われわれはまず、互いの研究分野で今日の問題として何が主題化しうるかについて、意見交換をおこなった。そこで出されたのは、「グローバル化」「レギュレーション」「開発」などであったが、われわれがそれらの主題に直接向かうためには、何らかの新たな視角を必要とした。従来フィリピン社会に対しては弱い国家、不完全市場、ゆるい社会構造といった指摘がなされてきた。このようないわば「シナリオなきストーリーとしての社会プロセス」という慣用的イメージに疑問符を投げかけ、行為主体を中心にすえた社会プロセスを微細に捉えることにより人々の求めるよりよき暮らしの輪郭を描く可能性が得られた。それとともに社会に一定のストーリーを与えるものとして制度を設定することも可能となり、ここに制度と行為主体という研究課題が案出されたわけである。このような視角はフィリピンのみならず発展途上国社会全般を理解するうえで重要なアプローチであるといえる。

以上のような経緯によって設定された研究課題ではあるが、制度という問いは、社会（的行動）に秩序をもたらす要因は何か、という問いに置き換えられる。さらに、既存の制度的枠組みを組み替えるような主体的行為には、よりよき生活設計を実現しようとする意図を読み込むことができる。したがって、「秩序からよりよき生活設計へ」というス

トリーは各研究に共通する通奏低音として、この研究プロジェクトの背景を成しているともいえる。

ここまでを共通の土台作りとして、次の段階では、各研究において「秩序をもたらす要因」は何かについて作業仮説的に設定した。経済学的領域（西村）にあつては「経済」、政治学的領域（川中）にあつては「国家」、人類学的領域にあつては「知識」（川田）ならびに「人的関係」（長坂）、歴史研究領域（鈴木）にあつては「教育」といった設定である。

各研究はさらに、上記の各自の設定にもとづいて、相互に関連し合いながら展開していった。西村と川中は「国家制度の可変的浸透」、長坂とは「親族と雇用」、川田とは「＜透明性の保障＞と情報」、鈴木とは「開発と学校」といった関連性が見出された。同様に、川中と長坂は「制度の生成と運用」、川田とは「＜国家と社会＞の接合の場」、鈴木とは「政治エリートの形成」、長坂と川田は「主体/身体」、鈴木とは「文化/社会関係資本」、川田と鈴木は「大衆知識社会」といった問題展開を共有している。ただしこれら共有される問題は、われわれの共同研究においてすべてが同じ重みで扱われたわけではなく、将来的な展望も含めた設定である。

各項目を個別に見ていくと、この共同研究の目標、現時点での到達点、残された課題などが明らかになる。まず「国家制度の可変的浸透」に関しては、農地の流動性は国家の制度である農地改革に完全に規定されるのではなく、村の制度による補完または置き換えによって展開している側面もあることが明らかになり、制度の重層構造と入れ子構造が存在することを実証することができた。しかし、本研究ではこのナショナルとローカルの制度の相互関係を決定付ける諸要因を十分に考察するまでにはいたらなかった。「＜透明性の保障＞と情報」については、農村の雇用・賃金に関する様々な情報が村びと間において偏在しており、それが貧困層の再生産の原因となっており、村の経済の全体的な底上げには情報に対するアクセス能力の向上が重要であることが確認された。さらに、情報の偏在を是正した後は、村内での民主主義的なシステムを機能させることが課題であることが明らかになった。「開発と教育」に関しては、フィリピン政府による1970年代半ば以降の海外労働者による外貨獲得政策が、教育水準の停滞と労働力の国際労働市場における安売りにつながり、このことが結果的にマクロ経済の不調の原因になったことを明らかにした。さらに、農村における海外労働に関わるコストの捻出が、農業への投資意欲の減退につながっているという問題を指摘した。「＜国家＞と＜社会＞の接合の場」とは、制度がはたらく場の問題であると同時に、その根拠・出所の問題でもある。制度が国家の行政機構によってもたらされたものである場合、それが実施されるのは何らかの社会集団や地域社会においてであるため、制度に着目することは、国家と社会の両者に対する視点を内包することでもある。ただし今日的状況においては、国家とそれをこえるグローバル社会とを接続するものとしての制度についても視線を延長していく必要があるはずだが、本研究にお

いては十分展開できなかった。「大衆知識社会」という問題は、伝統的閉鎖的社會における知識ではなく、とくに近代化・都市化などを想定した場合、そこで流通する知識・情報が制度と関連する度合いがより高くなることを捉えようとする方向で検討された。それにかかわる媒体として、ラジオといったメディアや、学校という近代制度に焦点をあてたが、後者に関してはコロニーにおける「訓育」の問題など、植民地主義研究とも交差する議論が提起され、歴史研究の厚みを増すことが課題として浮上した。

このように制度 = 秩序をもたらす要因の検討を進めていくと、たとえば国家の制度がある社會に導入される場合、その制度の精神がそのまま実現されず、読み替え、逆用、抜け道の利用など、制度的枠組みの変更が行為主体の行動に影響を与えるような事象が俎上上がる。そこでは、国家の法制度の浸透度と社會制度の浸透度にある種のズレが生じるのであるが、それは制度の不備とか国家の「弱さ」といった一元論的観点から単眼的に捉えられるものではなく、制度の存在そのものが姿形を変えながら日常生活の様々なレベルに浸透している様態が指摘できるからである。さらに地方の共同体という枠組みに目を向けると、国家権力などの強制力によって維持されないある種のポテンシャルの存在がみえてくる。このポテンシャルは一見すると壊れやすく傷つきやすくみえるのだが共同体において自生した柔軟なものであり前述の強制力に対してはしなやかな耐性をもっている。自発的に生まれた柔軟で一見すると壊れやすく傷つきやすくみえるパワーの存在がみえてくる。このようなフラジイルなシステムが制度として結実することによって、共同体はグローバルイゼーション等による急速な市場經濟化や共同体の実情にそぐわない國家制度に翻弄される危険性を回避することができるのである。またこのシステムの存在を強調することは、經濟競争、私益の追求を前提とする經濟学に対するアンチテーゼを投げかけることができるのである。

いっぽう、行為主体の行動が制度的枠組みの変更をせまる側面を検討するならば、國家や共同体の制度を捉えることによって、農漁民、地方政治家、都市生活者など行為主体にとってのよりよき生活設計がおぼろげながら姿をあらわす。ここでよりよき生活設計というのは、主観的な生の充実、しあわせや希望の達成を意味する。アマルティア・センは、福祉（よりよき生活）を主観的で多様性を持つものだと捉え、その向上（生活設計）にとって有効な様々な社會の枠組（手段）を自由に選択することのできる可能性を拡大することが經濟開発だと考えた。制度と行為主体という問題設定にあっては、よりよき生活設計は制度に対する自由によって達成されるという仮定が成り立つ。主観的な充実感や達成感とは千差万別であるから、その記述は困難を極めるが、制度に対する自由という一定の指標をまず定め、そして自由の保障された行為はよりよき方向へと進むことを前提とすれば、そこに類型化などを通じた記述が可能となるはずである。以上のビジョンを模式的にまとめたのが次頁の図表である。

このように、制度からよりよき生活設計へとという方向性は、制度と行為主体の関係のより緻密で立体的な理解へと向かわせる。国家、土地、メディア、都市労働者といった具体的な対象相互の関係を学際的に捉えることで、それら事象をそのものとして見ていたのでは明らかにならないようなフィリピン地方社会経済のズレと柔軟性の立体的描出が可能となる。われわれが共同研究を展開する意味も、まさにそこにあるといえる。

図 研究の基本概念と方向性

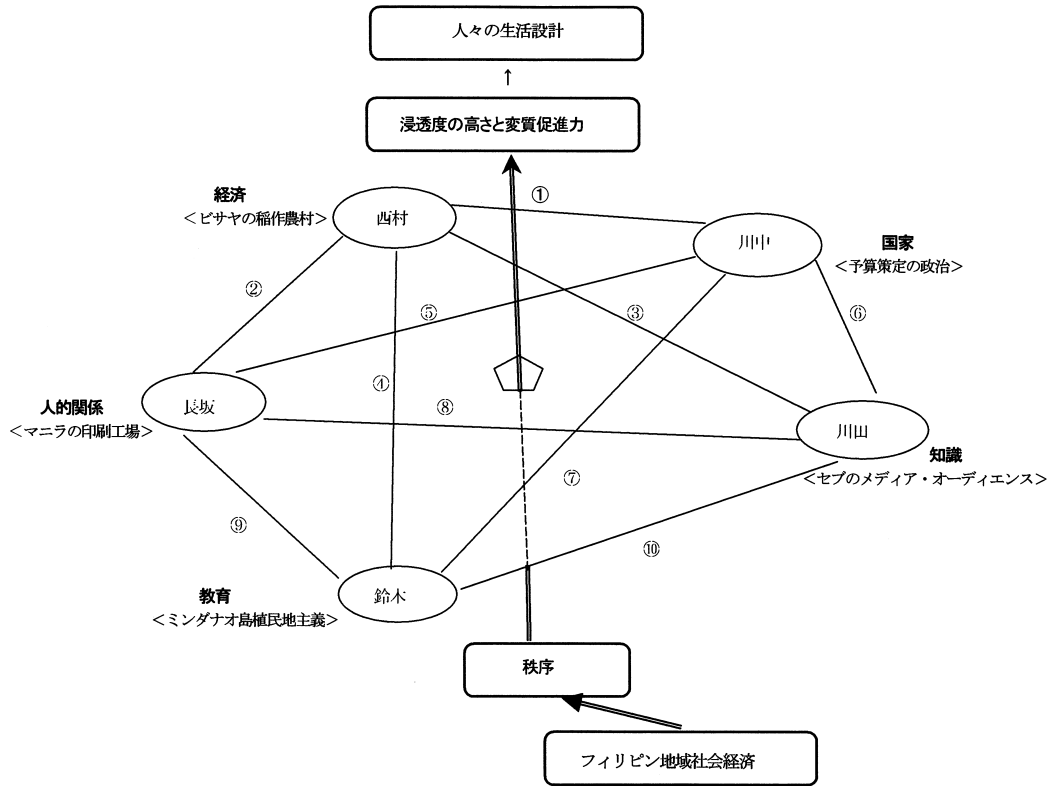


表 研究分担者相互連関係

	中心	西村	川中	長坂	川田	鈴木
西村	経済		国家制度の可変的浸透	雇用と親族	「透明性の保障」と情報	開発と学校
川中	国家			制度の生成と運用	「国家と社会」の接合の場	政治エリートの形成
長坂	人的関係				主体 / 身体	文化 / 社会関係資本
川田	知識					大衆知識社会
鈴木	教育					